

北名古屋市 議会だより

2009
11
vol.18

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御櫛60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



ふれあい運動会

平成20年度北名古屋市
一般会計・特別会計決算を認定



【市章】

平成21年 第3回定例会

議決された議案…… 2 P
委員会における審査報告… 6 P
個人質問13名………12 P
愛知県への要望………19 P

題字は大森貴俊くん(五条小学校6年)の作品

平成20年度一般会計決算など 25議案を可決

第三回定例会は、9月1日から24日までの24日間を会期として開催した。
～主な議案の内容を紹介します～

第三回定例会

今定例会は、平成20年度北名古屋市の一般会計・特別会計決算案7件、一般会計・特別会計補正予算案7件、条例案5件を含む24議案を上程した。

そのうち、工事請負契約案1件、人権擁護委員の候補者の推薦案3件については、本会議初日に可決(適任)し、その他の議案は、9月8日開催の本会議において、所管する特別委員会又は常任委員会にそれぞれ付託した。

その後、所管委員会において慎重に審査し、9月24日開催の



上空から北名古屋市内を望む

本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決(認定)した。

また、追加議案として議員提案による意見書1件を提出し、これについても原案のとおり可決した。

上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

平成20年度 決算状況

	歳入	歳出
一般会計	221億 2,294万9,396円	210億 8,587万4,187円
特別会計	国民健康保険	72億 6,647万6,199円
	老人保健	4億 1,478万5,389円
	後期高齢者医療	5億 4,279万6,148円
	介護保険	30億 9,191万6,236円
	西春駅西土地 区画整理事業	2億 8,396万8,138円
	公共下水道事業	28億 748万5,806円
	合計	351億 2,113万2,441円

決算

▽一般会計、特別会計 決算の概要

平成20年度決算関係7議案を9月10日と11日の決算特別委員会で前年度予算の執行実績・結果を踏まえ、財政運営を通じての問題点、効果を慎重に論議、審議した。

議決事件の一つである決算認定は、地方自治法により監査委員の意見を付ける

ことが義務付けられている。その中で監査委員は、各会計と財産に関する調査の調査を行い、予算の執行又は事務事業の執務が適正かつ効率的に行われたかなどを審査した結果、財政構造の健全性は維持され、所期の目的に則った運営が行われているものと認められた。

こうした監査報告を踏まえ、本会議は、予算が目的どおり執行されたか、また行政効果はどうか、また行政用額はなぜ出たのかなどを本会議・委員会の中で審議

した結果、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は賛成者多数、その他の特別会計については全員賛成で認定した。

一般会計と特別会計の決算総額は、歳入365億3,037万円、歳出351億2,113万円、歳入歳出差引額14億924万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、9億6,820万円の黒字となった。一方、財政状況の分析から、財政上の能力を示す財政力指数は1.105で、前年度並みの状況にある。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は83.7パーセントで、前年度と比較して1.1ポイント低下（好転）している。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は4.3パーセント、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率は22.1パーセントとなっている。

補正予算

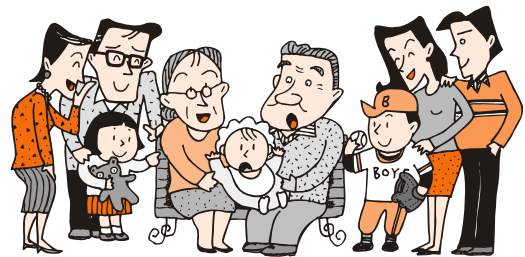
▽一般会計補正予算

今回の補正は、10億4,766万3千円の増額であり、平成21年度予算総額は歳入歳出それぞれ227億5,361万3千円となった。

補正予算の概要

主として国の補正予算第1号で措置された事業である地域活性化・経済危機対策臨時交付金、学校情報通信技術環境整備事業補助金等経済危機対策による補正予算とした。

主な内容は、歳入では、国庫支出金の国庫負担金は、障害者自立支援法負担金、生活保護費負担金、児童手当費負担金等の過年度負担金等1億681万6千円の増額。国庫補助金は子育て応援特別手当給付事業費補助金、学校情報通信技術環



境整備事業費補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等5億5,214万6千円の増額。県支出金の県負担金は障害者自立支援法負担金、児童手当費負担金等の過年度負担金等785万7千円の増額。県補助金は緊急雇用創出事業基金事業費補助金、市町村土木事業費補助金等7,233万1千円の増額。繰入金は老人保健特別会計等の5特別会計からの過年度繰出金返還金9,845万4千円の増額。市債は小・中学校

全校の校内LAN等の再構築事業を行うため2億3千万円の増額等が補正された。

一方の歳出では、総務費は、行政文書目録データ化業務、法人市民税の確定申告による市税過誤納付金、庁舎整備事業等8,812万9千円の増額。民生費の社会福祉費は障害者自立支援事業費等7,082万7千円の増額。児童福祉費は安心子ども基金を活用した3人乗り自転車貸し出し事業費、保育園・児童館整

備工事費等・子育て応援特別手当給付事業費等1億3,454万3千円の増額。生活保護費は生活保護世帯の増加に対応するため生活保護扶助費等1億1,960万円の増額。衛生費は女性特有のがん検診推進事業費等1,230万4千円の増額。教育総務費は小・中学校全校の校内LAN等の再構築事業費等7億400万7千円の増額等が補正された。



健やかな成長を願う

▽国民健康保険特別会計

補正予算

今回の補正は、6,246万6千円の増額であり、平成21年度予算総額は歳入歳出それぞれ72億3,146万6千円となった。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では国庫支出金の介護報酬改定により介護従事者の処遇改善臨時特例交付金620万8千円の増額。繰越金は前年度繰越金4,452万9千円の増額。諸収入は平成19年度分の老人保健拠出金の確定に伴う精算分1,172万9千円の増額等が補正された。一方の歳出では、保険給付費は緊急の少子化対策として平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産について、出産育児一時金の支給額を4万円引き上げるための給付費200万円の増額。基金積立金は前年度繰越金の確定等により6,026万6千円の増額等が補正された。



工事が進む新川東部浄化センター

▽公共下水道事業特別会計

補正予算

今回の補正は、1億1,779万円の増額であり、平成21年度予算総額は歳入歳出それぞれ29億5,819万円となった。

▽老人保健特別会計等

4 特別会計補正予算

前年度繰越金の確定等による増額補正がされた。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では国庫支出金の国庫補助金は雨水整備事業に係る公共下水道事業補助金3,050万円の増額。繰越金は平成20年度の繰越金の確定により4,279万円の増額等が補正された。

一方の歳出では、下水道建設費は公共下水道(雨水)整備事業費等7,500万円の増額。諸支出金は一般会計繰出金4,279万円の増額等が補正された。

条例

▽北名古屋市民健康保険条例の一部を改正する条例

例

緊急の少子化対策の一環として、出産育児一時金の支給額を平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産について、4万円引き上げ、現行の35万円から39万円とした。また、医療機関への直接支払制度を創設した。

▽北名古屋児童遊園の設置及び管理に関する条例

の一部を改正する条例

宇福寺神明19番地に宇福寺神明児童遊園を新たに整備した。

▽北名古屋自転車駐車場の設置及び管理に関する条例

の一部を改正する条例

例

徳重・名古屋芸大駅及び上小田井駅連絡通路周辺の放置自転車対策として、徳重広畑42番地、加島新田加島西79番地1に自転車駐車場を新たに整備した。



徳重広畑自転車駐車場

推薦

▽人権擁護委員

天野 滋

(敬称略)

北名古屋市九之坪

柴田 真成

北名古屋市高田寺

吉田 壽一

北名古屋市中之郷



師勝中学校

契約

▽師勝中学校校舎改築工事

請負契約の締結

師勝中学校校舎の耐震診断の結果、コンクリートの強度不足があることから、校舎の一部を改築するもので、制限付き一般競争入札に参加した14社の入札により、(株)土屋組名古屋支社と4億1,968万5千円(消費税込み)で契約するものである。

意見書

国段階における学級規模縮小と次期定数改善計画の早期実施にむけて、「学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書」を議員提案により提出し全員賛成で可決した後、関係機関へ提出した。

学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

学校現場では、いじめや不登校、非行問題行動など、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されておらず、これまでも増してきめ細かな対応が必要となってきた。また、特別支援教育のあり方や日本語教育の必要な子どもの増加などの課題にも直面している。このようなさまざまな課題に対応するためには、学級規模の縮小は不可欠である。地方自治体ごとの工夫で学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員などの財政負担は本来国が負うべきものとする。

一方、第七次定数改善計画が2005年度に完結して以来、次の改善計画の実施は見送られたままになっている。また、その後の「教育課題対応緊急3か年対策」や、主幹教諭1000人の配置では、学校現場の課題解決に結びつかず、子どもたち・保護者・市民の願いに応えるものとはなっていない。一人ひとりにゆきとどいた教育を実現するためには、教員が子どもと向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければならない。そのためにも、教職員定数増をはじめとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国によるさらなる定数改善が望まれる。

よって貴職においては、平成22年度の政府予算編成にあたり、国段階における学級規模縮小と次期定数改善計画の早期実施にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月24日

愛知県北名古屋市議会

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様
 総務大臣 原 口 一 博 様
 財務大臣 藤 井 裕 久 様
 文部科学大臣 川 端 達 夫 様



審査報告

①

～主な議案質疑の 内容を紹介します～

決算特別委員会：平成20年度一般会計決算

決算特別委員会

▼平成20年度一般会計決算

質問 市税全体で収入未済額が約1億500万円増えている。その理由は。また、今後の対策は。

答弁 不景気の影響からか、リストラ等による中途退職者が増加し、個人住民税の未納者が増えたことが要因と思われる。面談し、状況に応じた対応を行っていき

質問 市民税全体で収納率が0.9パーセント下がっている。特に、滞納繰越分では個人市民税が3.9パーセント、法人市民税が7.2パーセント下がっている。その理由は。

答弁 個人市民税は前年所得に対して課税されている。リストラ等された場合、納付形態の変更等が要因し、収納率の低下となっている。滞納処分については、個人

市民税では一昨年に比べ約3倍の217件の差押えを行ったが収納率の低下となった。法人市民税では破産等により、徴収不可能であることが要因となっている。

質問 経常収支比率は83.7パーセントと昨年度に比べ1.1パーセント良くなっている。実質公債費比率は4.3パーセント、将来負担比率も22パーセントという数値になっている。一見健全財政と思っているが、地方債は221億円を超えており、公共下水道事業に係る借金も約150億円に達すると見込まれている。早期健全化基準を踏まえ、今後の見通しは。

答弁 経常収支比率については、市税等の税収の減少や公債費、扶助費等の増加によりこの数値が上がるという予測されるが、85パーセント以内としたい。実質公債費比率については、公債費の償還等により増加すると予測されるが、10パーセン

ト以内としたい。将来負担比率については、早期健全化基準では標準財政規模の350パーセント(3.5倍)としており、約3倍までは可能であるが極力抑えていきたい。

質問 使用料及び手数料において、行政財産目的外使用料として新たな項目が掲載されている。どのような根拠により歳入として入ってくるようになったのか。

答弁 従来、一括計上していたものを目的に応じて区分し、計上した。公有地への電柱設置、公共施設への自動販売機設置等行政財産の目的外使用といふことで、条例の規定に基づき徴収している。



質問 道路橋りょう使用料における法定外公共物使用料も同様の趣旨により、水路占用によるものなのか。また、個人的な住宅への出入りのための占用については、使用料を徴収しているのか。

答弁 水路敷等を利用した乗り入れに係る使用料で、個人住宅への出入りによる占用については、徴収していない。他市の実例を調査し、今後、検討していきたい。

質問 市税を納めることが今後益々厳しくなることが見込まれる中、市税の収入未済額を増やさないために、延滞金の支払猶予や軽減措置は考えていただけなのか。

答弁 市税の減免に関する要綱において、延滞金の減免について規定されており、これに基づき処理する。

委員会における

決算特別委員会：平成20年度一般会計決算

質問 コンビニ収納事業において、不用額66万円が計上されている。この理由は。また、平成21年度予算では平成20年度予算よりも多い約297万円が計上されている。この理由は。

答弁 コンビニでの納付件数は4万375件であった。当初、納付件数の約20パーセントを予定していたが1429パーセントに止まったことによる。予算を増額したことについては、この事業に関する問い合わせが多く、2年目であることから普及が見込まれることによる。

質問 ある地域で市内循環バスに乗りできない方があったと聞いている。把握しているか。事実であれば今後の対策は。

答弁 10名あったと報告を受けている。定員を超える場合は、乗車をお断りする旨、周知徹底していきたい。また、委託事業者と協議し、何らかの方法を研究していきたい。



防犯灯

を全て往復郵便で予定していたが、民生委員の方に高齢者宅を訪問していたことにより郵送料分が不用額となった。

質問 防犯施設管理事業で青色発光ダイオードによる防犯灯を設置する考えはないか。ヨーロッパでは犯罪件数が激減したという事例があり、国内でも普及しつつあると聞いている。

答弁 試験的ではあるが徳重・名古屋芸大駅西側の自転車駐車場に設置している。効果を見ながら、研究していきたい。

質問 災害時要援護者対策事業において、予算現額181万7千円で不用額104万9千円となっている。この理由は。

答弁 この事業への申込み

質問 障害者タクシー利用等補助事業としてタクシー券とガソリン券が交付されている。ガソリンの値段の変動が著しく、現行の券(表面にタクシー券、裏面にガソリン券)では使いにくいとの声を耳にする。改善できないのか。

答弁 以前は個々に券を交付していたが、検討を重ねた結果、現行の券に至っている。ご理解いただきたい。

質問 約4億7,900万円を予算現額として生活保護事業に取り組まれている。

市税等の不納欠損事由の一つに生活保護が挙げられているが、生活保護費の支給時に納付指導を行っているのか。

答弁 学校給食費等、納付すべきもので一度に納付することが困難な場合には分納により納めていただいている。

質問 児童健全育成費として子ども会に補助金が交付されている。現在、市内に子ども会はいくつあるのか。また、地域の人がその地域の子どものをよく知り、犯罪から守るという観点から、自治会単位での組織作りが望ましいと思われるが、今後の考えは。

答弁 70単位子ども会が組織されている。今後のあり方については、児童館活動である地域ふれあい会を通じて自治会長や子ども会役員にお願いをし、自治会単位とした組織作りに努めていきたい。自治会長会でも依頼していきたい。

審査報告

②

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

決算特別委員会：平成20年度一般会計決算

：平成20年度 国民健康保険特別会計決算



生産緑地地区

質問 生活保護事業において、保護廃止となった方は46世帯で66人となっている。廃止後、保護を受けないで生活ができていますのか。また、最近では市内に住所が無くて要件が備わっていれば保護が受けられるようであるが状況は。

答弁 再び保護開始となる方もいるが、ほとんどの方は自立されている。また、市内に住所を有しないホームレスの方からの申請でも受付をしている。

今後、色々な問題が発生すると思われるが、どの様な対応がされるのか。

答弁 営農ができなくなった場合は、市に対して買取りの申出を行い、市が取得しないときは農業委員会の斡旋による売買となる。この売買が成立しない場合は、自由に売買することができ。また、営農するものの放置状態にある場合は、現地調査を行い、肥培管理の指導通知を経て勧告することになる。勧告に従わない場合は、罰則規定が適用される場合がある。

質問 健康診査事業において、制度改正により受診者数が減り、機会あるごとに受診勧奨を行ったところ、どの様なことを行ったのか。また、受診率向上についての考えは。

答弁 広報等による募集、各種団体の総会や役員会で



1歳6か月健診

のPR、健診会場での各種がん検診の受診案内等を行った。案内方法を個別案内とした方が受診率は向上すると思われるが、今後、十分に検討していきたい。

質問 平成24年度から中学校の授業において、剣道又は柔道が必須科目になる。

中学校整備事業として校舎、体育館の整備は進められているものの、武道場の整備が図られていない。武道場が無い学校もあるが、整備は間に合うのか。

答弁 剣道・柔道いずれを授業とするかは中学校毎に決定される。それぞれ整備内容が異なることから、厳

しい状況ではあるが、決定を受けて整備に努めたい。

▼平成20年度国民健康保険
特別会計決算

質問 不納欠損額は約8,529万円で前年度対比約270万円減となっているが、収入未済額は約10億5,595万円で前年度対比約3,808万円増となっている。合わせて約11億4,124万円となるが今後の対策は。

答弁 短期保険証を発行し、面談の機会を多く設けることにより生活状況等を把握し、分納により納税意欲が高まるよう指導していく。担保能力があるにもかかわらず納付されない場合は、預金、不動産等を積極的に差押えしていく。



委員会における

決算特別委員会：平成20年度国民健康保険特別会計決算
：平成20年度後期高齢者医療特別会計決算
：平成20年度介護保険特別会計決算

質問 出産育児一時金の受領委任払制度は何人利用されたのか。また、今回の制度改正に伴い関係条例が改められ本年10月から平成23年3月までの期間における経過措置が設けられた。この経過措置により一時金が増額され支払形式も変更されるが、今後、この制度はどの様になるのか。

答弁 41名が利用された。この制度は廃止となり、医療機関がこの一時金の申請と受給を代行し、契約に基づき、保険者が医療機関に直接支払う形式となる。被保険者は差額分を支払うことになる。

質問 不納欠損額と収入未済額を合わせた額が10億円を超え、一般会計からの繰入金も6億8千万円で、繰入金への依存度が増大している。また、担税能力のある高齢者は後期高齢者医療保険制度へ移行され、所得の無い方への負担も増大している。税体制について抜

本的に見直す必要があると思われるが、見解は。



出産育児一時金の取扱い

答弁 現在の国民健康保険事業は市町村単独事業の領域を超えている。地方税法において国民健康保険税の課税の基礎となる応能応益の割合が定められているが、課税に関する基本的な事項は、この事業の発足時以来、何ら変わっていないのが現状である。国民健康保険制度がある限り維持していかなければならない。国の抜本的な制度改正に期待したい。

▼平成20年度後期高齢者医療特別会計決算

質問 本市の保険料の収納率は。また、その収納率は愛知県下において何位か。相当低い順位にあると聞いている。今後の対策は。

答弁 98.26パーセントで、61市町村中56位である。一部の方ではあるが後期高齢者医療制度に理解をいただけず、納付を拒まれていることが要因と思われる。今後、この制度の趣旨について理解を求め、収納率の向上に努めたい。

▼平成20年度介護保険特別会計決算

質問 介護予防一般高齢者施策事業として介護予防教室、地域介護予防活動支援事業がある。事業内容は、いずれも同様と思われるが、事業経費が前者は300万円、後者は52万円となっている。この違いは。また、同様の内容の事業であれば、費用対効果の観点から、後者の充実を図る方が望ましいと思われるが、今後の考えは。

答弁 介護予防教室は事業者への委託事業で、地域介護予防活動支援事業はボランティアによる事業であることから事業経費が異なっている。今後は、後者を重点にこの事業の推進を図りたい。

質問 国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金が交付され、基金として積み立てられている。介護従事者の処遇改善を目的としたものであるが、どの様に活用されるのか。

答弁 第4期介護保険事業計画の中で、介護従事者の報酬を3パーセント引き上げる方針が示された。3年間で取り崩し、これに充てていく。

審査報告

③

～主な議案質疑の 内容を紹介します～

決算特別委員会：平成20年度公共下水道事業特別会計決算
予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第3号）

▼平成20年度公共下水道事業特別会計決算

質問 公共下水道の使用が始まり使用料の収納状況が報告されている。開始間もないところであるが約235万円の収入未済額が計上されている。この理由は。

答弁 使用料徴収を委託する水道企業団において5月に入金を確認した分は、水道企業団から市への入金か6月となるため収入未済額で計上した。8月末では6万8,817円である。

質問 公共下水道への接続が増えれば市の負担が軽減すると思われる。現在の接続件数は。また、普及対策は。

答弁 本年3月末で、2,022戸、平成20年度末の整備面積内家屋の約30パーセントとなっている。整備の進捗に伴い周辺環境が変わることから必然的に普及するものと考ええる。

予算特別委員会

▼平成21年度一般会計補正予算（第3号）

質問 介護予防拠点整備事業としてオストメイト対応トイレの設置が進められている。今までに何箇所設置されたか。また、この事業は障害者自立支援対策臨時特別基金事業費補助金を主たる財源としている。この補助制度はいつまで継続されるのか。

答弁 市役所東西庁舎など市内公共施設15箇所に設置した。この補助制度は平成



オストメイト対応トイレ

23年度まで継続される予定であるが、その後も設置していきたい。

質問 青少年発明クラブへの補助金として新たな予算が計上されている。このクラブの事業内容等はその様なものなのか。

答弁 実験、工作等を通じて、子どもたちの科学等への関心度を高めるために行う事業である。西春中学校内の環境学習センターにおいて各種団体、大学等の先生を講師として行う予定である。

質問 子育て支援物品貸出事業として3人乗り自転車（幼児2人同乗用）50台を貸し出す計画がされている。対象世帯数は。また、貸出しに当たっての決定方法は。

答弁 約300世帯を想定している。期限を定めて募集する。申込件数が50件を超えた場合は抽選により、超えない場合は先着順とする。

質問 企業対策課を設置し、高度先端産業を行う企業の誘致に向けて取り組まれているが、現在の状況は。また、企業リストやパンフレットの作成という事業費が計上されている。対象となる企業数は。

答弁 県内では8件の誘致が行われた。高度先端産業の要件が緩和されたものの、金融危機も影響し、厳しい状況にあることから、市内の優良企業を対象に、事業状況の把握や市外への転出がされないよう企業訪問に努めている。企業データバンクから約1千社を抽出し、パンフレットにより誘致促進を図りたい。



委員会における

予算特別委員会：平成21年度一般会計補正予算（第3号）

：平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

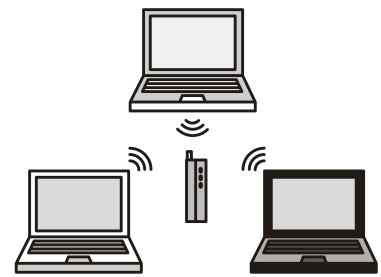
福祉教育常任委員会：北名古屋市民健康保険条例の一部を改正する条例

建設常任委員会：北名古屋市民児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

質問 この事業の財源として地方債2億3千万円が計上されている。この償還期間は。また、相当数のパソコンが購入されると思われるが、購入台数は。補正予算額に保守料は含まれているのか。耐用年数経過後の考えは。

答弁 この事業の本格的な稼働は新年度の予定である。リース契約は今年度中に満了となることから解約には至らない。

質問 IT教育支援事業費において、学校情報通信技術環境整備事業として6億7,700万円が計上されている。パソコン等の購入が主な事業と思われるが、当初予算では同様の事業をリース契約により行うとして1億1,981万円計上されている。リース契約を解約し、買取りとするのか。



質問 公共下水道整備事業において、工法変更により工事請負費が1千万円増額補正されている。変更内容は。また、設計段階で見込めなかったのか。

答弁 地質調査を基に、軽量鋼矢板を用いた工法としたが、予想以上に軟弱地盤であったことからこの様な路盤でも掘削が可能な沈埋工法に切り換えた。

1号

▼平成21年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

質問 久地野ポンプ場建設事業は日本下水道事業団に委託して行われている。平成21年度までの債務負担行為は26億円となっているが、約20億円で終わるものと思われる。事業完了と受け止めてよいのか。

答弁 償還期間は5年を考えている。保守料を含めて計上しており、約1,700台の購入を予定している。今回は補助金が交付されることから、買取りが有利と判断した。更新時については、その時点で判断したい。



工事が進む久地野ポンプ場

質問 今回の改正により出産育児一時金の支給額が4万円増額されるが、これに係る国からの補助は。

答弁 2分の1に相当する額が補助される。

建設常任委員会

▼北名古屋市民児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

質問 今回設置した児童遊園（宇福寺神明児童遊園）は治水対応になっているか。

答弁 地盤を下げ、水を溜めることができる構造となっている。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市民健康保険条例の一部を改正する条例

13名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

寺川 愛子

防災力の向上について

質問

①地域防災力の強化として、自主防災会、消防団、防災ボランティア等、地域の組織が連携・協力して、より実践的な防災訓練が実施されているか。また、昨年の問題点を今年度はどう生かされているのか。

②防災型まちづくりのため、学校・公共施設等の耐震化は推進されているが、平時は、公園でも発災時は、救急救助・医療体制の充実のため、「広域的防災活動拠点確保」づくりが必要と思われるがその考えは。

③防災体制の強化のため、各団体や行政、市民等からの広域的な連携・強化、また、救急救助・医療体制の充実のため行政としてどのような状況なのか。

答弁(防災環境部長)

①各防災訓練では、自主防災会と消防団等が顔の見える関係を構築するため、共同で実践的な訓練を実施するようにしている。これにより、いざというときに地域の方々が一体となり活動できると考えている。また、昨年度の反省点として、PR不足があり、今年度はリーフレットの配布等により、多くの皆様のご参加、体験を得て、地域防災力の強化の一助となった。また、課題となっていた医療との連携についても西名古屋医

師会の協力を得ることができた。

②本市の地域防災拠点の救護所は、広域避難場所である小中学校等、避難者が多い地域の公園等にも計画をしている。

③西名古屋医師会との協定を進める一方、初めて西名古屋医師会の協力を得て、応急救護訓練やトリアージ訓練を実施した。また、防災関係機関の共同訓練も実施し、連携を深めており、今後より一層深まるよう調整を図っている。

市政クラブ

黒川 サキ子

給食センターの統合等を含めたあり方について

質問

本市の重要課題の一つである給食センターは、現在2施設あり、両施設とも建物本体をはじめ、附属設備や機器等が老朽化し、また、耐震基準等も見直し前のもの

のとなっている。市当局は、平成19年に、この課題解決に向けて、PFI導入の可能性模索の調査を行い検討されたが、財政面を考慮し、当面は、現在の施設を使用し、新施設の建設等は見合わせるとの答弁をされたが、今後の給食センターのあり方を真剣に、また、早急に検討し、具体的にその方向性を示すべき時期が差し迫っていると考えている。近隣市町の給食センターの実情を見ても、清須市では3施設、春日町では1施設、建設されており、いずれも30年から40年を経年し、本市と同様、老朽化が進んでいることから、今後、求められるのは、給食新基準に準拠し、ハサップ、アレルギー食等に対応ができ、運営面においてもコスト削減等に有効と考えられる「広域給食センターの建設」を近隣市とともに広域的に行う時期でもあると思われるが、市長の考えは。

答弁(市長)

近年の学校給食センターの整備においては、栄養教諭制度、あるいは食育基本法が制定され、特に学校教育の給食の役割、こうしたものが大変高まっているということである。より良質な給食を子どもたちに提供するという責務が負わされているところである。そんな中で、給食センターの施設・設備については、ウエツトシステムからドライシステムに改善する等、国が望ましいと示している学校給食衛生管理基準も示され、より衛生的な給食実施が求められていることは承知している。新しい給食センターの整備には、その方策として幾つかの選択肢もあるが、質問の給食センターの統合等を含めたあり方についても、しかるべき時期には一つのあり方として検討の課題としてとらえていきたい。

公明党

塩木 寿子

公共施設への授乳室の 設置について

質問

安心して赤ちゃんと一緒に外出できるようにと、授乳やおムツ替え、ミルクのお湯が提供できる施設「赤ちゃんの駅」を市内の公共施設に35カ所、設置している自治体がある。その自治体では、親子が安心して外出できるように配慮するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぐことを目的としている。そこで、本市ではオムツ替えのためのベビーベッドやベビースートの設置をする等、子育てに配慮したまちづくりを進められ、子育て家庭に大変喜ばれている。次世代育成支援行動計画の中にも、授乳室の設置を進めると述べているが、庁舎を始め公共施設への授乳室設置についての考えは。

答弁(総務部長)

本市においては、次世代育成支援行動計画の中で授乳室設置への取組が示されている。各公共施設では、設置スペース等の問題があり、設置できるかどうかを含めて検討していきたい。東西庁舎に関しては、現庁舎の方向性が決定され次第、この授乳室の設置について次世代育成支援行動計画作成の主管課である児童課と協議して進めていくことから、設置に向け少し時間をいただきたい。授乳が必要な市民の方が来庁した際は、臨時的な措置として、空いている会議室等を利用していただけるよう対応していきたい。

再質問

設置に向けて少し時間がかかるということで、それまでの臨時的な対応として具体的にはどのような対応をしていただけるのか。

再答弁(総務部長)

総合受付で空いている会議室、特に1階で便利なところがあればその会議室を案内し、授乳中のプレート掲げる等して対応していきたい。

その他の質問

- ・ 成年後見制度の利用促進について
- ・ 教育施設への授乳室の設置について

市民民主クラブ

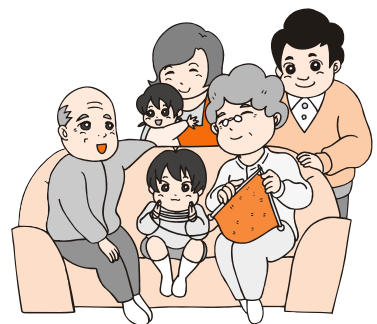
日栄 政敏

民主党政権下における 市政運営等について

質問

① 今回の衆議院議員総選挙の結果、民主党の圧勝で終わったことについて、市長はどのように受け止めているのか。

② 国民、市民が主役の政治に大いに期待していることから、国民・市民の気持ちから、市長はどのように受け止



め、これからの行政運営に反映しようとしているのか。

③ 民主党のマニフェストに掲げられている福祉医療問題をはじめ様々な問題等、この4年間で制度の改正や新制度が創設されていくことから、市長は、職員に対し今後、マニフェストを周知、徹底され、その内容について、どのように指導されるようとしているのか。

④ 民主党のマニフェストの基本は、国民の生活が第一として掲げられていることから、職員は今迄以上に市民の方へ目を向けて業務に専念してほしいと思う。市民が主役の政治、主権在民とは何かについて職員に再

認識してもらいたいと思うが、市長の考えは。

答弁(市長)

① 市行政にどのような影響が出てくるのか、職員ともども意識をし、またその体制整備に対して目を注いでいる昨今である。

② 施策に大きな違いも出てくるのではないかとと思われるが、国の動向を見きわめながら、市民にとって有益な施策に取り組んでいきたい。

③ マニフェストが地方自治体の政策にイコールということではなく、あくまで国政の中においてのマニフェストと考えている。

④ マニフェストの基本方針については、本市が目指している「健康快適都市 誰もが安全・安心に暮らせるまち」、そして「健康」「快適」「自立」、この本市の目指すまちづくりにおける行政運営そのものが、同じ意味をなせるのではないかと考える。

北名古屋市無所属クラブ

法月 章

住民ニーズの

把握について

質問

地方分権という地方への権限の移譲は、自治体の主体性の確立を促し、地域らしさを感じさせるまちづくりを推進することを意図していることから、地域に住む人々の意見を聴取し、施策に反映させるという協調型行政が必要不可欠である。広範な住民ニーズの把握は地方分権の最も基本的な要素だと思う。このため、懇談会等いろいろな制度を取り入れられているが、公聴の対象者に偏りが見られ、それが固定化しつつあるように見えることや、各審議会等を見ても同じメンバーがよく見られることから、できるだけ多く、幅広く市民の意見を聴取できるよう努力、工夫をしていただきたい。

答弁(総務部長)

全国のあらゆる自治体が地域住民とのネットワークづくりや活動に取り組み、意見をどのように取り入れるか等、市民との協働をいかに展開していくかを模索しているところである。各種審議会や委員会等のあり方についても例外ではなく、審議会等の委員の選任に当たっては、女性委員の登用を含め、幅広い年代のすぐれた知識経験を有する方の登用を図る必要性は十分に認識している。したがって、幅広い意見を市政に反映するため、選考基準及び公募の方法について、他市の状況を研究して整備していきたい。



再質問

地方分権が進んでくると、市民の協働参画ということがふえてくる。今後、それぞれどのような対応や対策を考えているのか。

再答弁(総務部長)

今まで進めてきたが、職員の育成を行い、住民の方との協働という形で進めていきたい。

その他の質問

・自転車の安全について

市政クラブ

石間 江美子

野良ねこ対策について

質問

心のゆとり、癒しを得るために犬やねこをペットとして飼う方が増えている。一方では、飼育放棄等からか、野良ねこが増加し、地域において「野良ねこ問題」



野良ねこ対策を

が深刻化している。飼育放棄による野良ねこの自然増殖を抑制するため、旧町時では、不妊や去勢手術に対して補助金が交付されており、それなりの抑制効果があったと聞き及んでいる。人間との共生や適正な飼育環境を図るためにも、本市において同様の補助金を交付する考えはないか。また、野良ねこ対策として、他市のように、野良ねこを地域ねことして住民相互が協力して飼育管理するという「おおぶ地域ねこの会」のような活動を展開する考えは。

答弁(防災環境担当次長)

ペットの犬・ねこに対する避妊・去勢手術の補助金

については、市発足前に廃止されており、その後、野良ねこに対する苦情について大きな変化もなく、現在、補助制度を設ける考えはない。今後とも、飼育環境を考慮した上で、飼い主の方々の責任において適切に対処されるようPRに努めていきたい。野良ねこを地域ねことして飼育することについては、市民生活に与える影響を考慮すると、基本的に認められないものと考えている。

再質問

どのような啓発活動を考えているのか。

再答弁(防災環境担当次長)

市内の動物病院の先生とも連携して、正しい犬やねこの飼い方等の指導を受けながら、実効性のあるPRに努めていきたい。

その他の質問

・用排水路に蓋をかけることについて

市政クラブ

平野 弘康

介護老人福祉施設の
整備について

質問

特別養護老人ホームは、地震等の大規模災害時にも、倒壊することのない強固な建物で、入所者の方々が安全・快適に生活できる施設でなければならない。今後は災害を想定して、福祉避難所としての機能も視野に入れて検討する必要がある。そこで、新たな特別養護老人ホームの建設場所について予定地はどこなのか。そして、どのように協議が進められ、どのような理由で決定されたのか。また、現在、西春日井地域における四つの特別養護老人ホームの運営は社会福祉法人西春日井福祉会で行っているが、新たに整備する特別養護老人ホームの運営主体についてはどのように考えているのか。また、建設着工時期や竣工時期等のスケジュールは。



答弁（福祉部長）

早急な施設整備の必要性を考慮すると用地取得の容易さも重要な要素であり、様々な観点に立つて2市2町で協議を進めたところ、設置場所については春日町下之郷地内を候補地として必要な手続を進めていくよう協議が整ったところである。また、大規模な地震等の災害時には福祉避難所として地域に貢献することが期待され、当該候補地は国道22号に近接し、災害時における対象者の搬送や物資輸送等の利便性が確保される点からも適地と考える。次に、新たな特別養護老人ホームの設置・運営についても、社会福祉法人西春日井福祉会に依頼していくこ

とで協議が整った。スケジュールについては、平成24年4月の開設に向けて、用地の取得、施設の建設工事、設備の整備等、必要な手続を進めていくことになる。併せて地域に密着したサービスを提供する小規模施設の整備も図っていきたい。また、認知症対応型共同生活介護グループホームの施設整備を公募により進めていく予定をしている。

市民民主クラブ

松田 功

「救急医療情報キット」
について

質問

「救急医療情報キット」とは、かかりつけ医、服薬内容、緊急連絡先等、救急措置に必要な情報を容器に収め、消防、医療機関等が連携し、迅速かつ適切な救急活動を行なうためのものである。その容器をどこの家でも場所がわかりやすい



救急車

冷蔵庫に保管することで、高齢者や障害者等が、急病等で救急措置を受ける際、救急隊員が収められた情報を活用し、救急対応に結びつけることができる。今後、更に進展するであろう少子・高齢化を考えると、一人暮らしの高齢者は確実に増加し、とりわけ緊急時の対応施策が必要となるが、本市として、こうした取組を導入する考えは。

答弁（福祉担当次長）

本市の緊急時に対する取組は、民生委員協議会の見守り活動の一環として活用している情報カード「もしものとき」や、「緊急通報システム」のサービス開始時に作成する登録票に、緊急連絡先や、かかりつけの病院、健康情報等を記載し、一人暮らしの高齢者等の緊急事態に備えており、当面「緊急通報システム」の更なる普及に努めるとともに、「もしものとき」が、限られた情報ではあるが、最低限の機能は発揮するものと考えている。「救急医療情報キット」は、情報量の豊富さ、管理方法等、魅力ある方法なので、今後、研究していきたい。

再質問

現在の方法について、対象者の幅を広げたり、内容を見直す考えは。

再答弁（福祉担当次長）

今後、この「もしものとき」というケースつきカードの情報項目を見直し、活用していきたい。また、一人暮らし世帯以外の家庭にも普及を検討していきたい。

北名古屋市無所属クラブ

桂川 将典

政権交代による

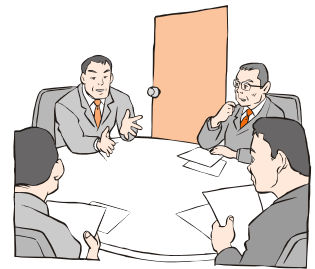
影響について

質問

このたびの衆議院議員総選挙に先立ち、新聞・週刊誌等のメディアでは、政権交代が相当に確実視され、結果は予測どおり、民主党が圧倒的多数を確保する結果となった。当然ながら、政府の舵取りが大きく変化することも想像できたわけで、これにより本市がどのような影響を受けることになるか検討されているか。

答弁（総務部長）

ほとんどの地方公共団体では、政権交代を意識しながらマニフェストに目を通したはずであり、その一方で、沢山あるマニフェストが全てそのまま法制化されると短絡的に考えるような地方公共団体はないものと考えている。本市への影響につ



いては、今のところ影響を検討できるほど具体的なものは一つ無く、個々のマニフェストについて検討していない。もちろんただ座して待っているということではなく、「無駄」も「遅れ」も生じないように、法制化の動きを敏感にキャッチし、しかるべきときにしかるべく対応を粛々と行っていきたい。

再質問

本市でも約3分の1が国からの補助金、交付金等で事業運営がなされており、制度変更に伴う市の負担といたうものも想定される。そうしたもう一つの物事を先に考え、市としてある程度検討しておいていただきたい。

かった。今後、具体的にどういった取組を考えているのか。

再答弁（総務部長）

実際に法制化の動向を見極めないと動きたくても動けない状況である。ご理解いただきたい。

その他の質問
・ 国の補正予算執行停止により当市が被る影響について

市政クラブ

神田 薫

（仮称）安全なまちづくり推進協議会の設立について

質問

自分の住むまちの安全は、住民自らの手で守るとの観点から、北名古屋市防犯協会や防犯ボランティア等関係団体の協力を得て、地域安全活動を展開していただいているが、より実行力のある、各種犯罪の未然防止

対策のための組織設置が必要と考える。そのため、市、警察、事業者、教育関係者、市民及び民間団体等が連携し、地域に密着した安全なまちづくりを実現するため、「（仮称）安全なまちづくり推進協議会」を設立する考えは。更に、防犯、交通事故数、ケーススタディー等の情報を広報等に掲載し、広く市民に提供する考えは。

答弁（防災環境部長）

本市は、市防犯協会をはじめとした市民の方々の協力による活動の結果、市発足から着実に犯罪認知件数



防犯研修会

を減らしてきたが、残念なことには、昨年、微増に転じ、今年7月末でも、同様の傾向にある。市としても、これ以上地域環境を悪化させてはならないと、今年度中には、「安全なまちづくり条例」の制定を考えており、その推進体制の整備については、関係機関や団体との連携した取組を推進し、悪質な事件が起きない治安の良い地域社会の実現を図っていきたい。次に、安全なまちづくりのための意識の高揚を目指した情報の共有は、重要なことと捉え、老人会をはじめとした各種会合等で、積極的に防犯情報を発信しており、今後も、広報紙掲載等でより効果的な啓発に心掛け、周知していきたい。

その他の質問

・ 市制50周年の取組みについて
・ 五条川環境と北名古屋学シンポジウムの開催について

市政クラブ

堀場 弘之

新型インフルエンザ対策
(全般)

質問

厚生省によると、新型インフルエンザは、季節性インフルエンザ感染者の約2倍にあたる国民の平均2割、都市部では3割が発症すると想定している。患者数のピークは10月上旬ごろで、入院患者数のピークはその一週間後で、全国の入院患者数は4万6,400人から6万9,800人に上ると試算されている。愛知県内でもすでに死亡者が出ているが、本市は今後のような対策を実施されるのか。また、対策本部を再度立ち上げる必要があると思うが、当局の考えは。

答弁(市民健康担当次長)

本市でも、秋に向けて大流行が予想され、北名古屋市インフルエンザ対策行動



計画に基づき予防対策に取り組んでおり、市民に外出の自粛、マスクの着用や手洗い、うがい等個人でできる感染予防対策を周知徹底しており、対策本部については、状況に応じ設置していきたい。また、多数の職員が感染した場合を想定し、危機管理業務マニュアルに基づき、市の業務継続をしていき、庁舎や各施設に手指消毒液の設置や窓口業務職員のマスク着用等感染予防を行う。感染予防の備蓄マスク等については、緊急時の業務継続用に職員分と児童・生徒分は確保している。市民の皆様には個々に予防対策をお願いするもので、ご理解願いたい。

再質問

ワクチンについて、現段階で発表できる内容は。

再答弁(市民健康担当次長)

供給量に限りがある国内ワクチンを適切に接種していくため、優先順位を決め、当面は医療機関を限定する方針である。また、ワクチンの輸入も計画されているが、供給は12月の下旬、国産のワクチンについては、早くて10月下旬が予定と聞いている。

その他の質問

- ・ 新型インフルエンザ対策(学校)
- ・ 新型インフルエンザ対策(保育園・児童館)

市民民主クラブ

上野 雅美

広告事業のさらなる
取り組みについて

質問

地方自治体の財政状況は、少子・高齢化に伴う人口の減少、不況による社会の状況によって、税収入が減少し、職員の削減や事業費の

見直し等の歳出削減努力だけでは、市民サービスの維持や市独自の事業に取り組むことが難しい現状である。多くの自治体では、保有する資産を活用した広告収入による自主財源確保に取り組んでいる。本市も、集中改革プランにそって、昨年度より、ホームページを利用したバナー広告や、広報紙の裏面に有料広告を掲載しているが、更なる税外収入の確保として、公共施設に広報ディスプレイを設置し有料広告を流したり、バスの車内広告等、積極的に



広告事業への取組を

広告事業に取り組むべきと考えるが、当局の考えは。

答弁(財政行革担当次長)

広告事業については、市のホームページにバナー広告や広報紙の有料広告の掲載で収入を得ており、市民課窓口の住民票等の交付用封筒も広告を掲載した封筒を寄附していただき、経費削減を図っている。行政に寄せる市民の期待に応えるため、健全財政を将来にわたって堅持し、有料広告事業をはじめとする新たな財源確保を視野に入れた抜本的行政改革の推進が、喫緊の課題である。本市としても新たな行動計画を策定し、広告事業についても、社会情勢の変化に対応して、広告媒体を継続的な収入源とするべく、身近なものから導入できる方法を検討し、全庁的に取り組んでいきたい。

日本共産党

渡邊 紘三

平成24年度開設の第5特別
養護老人ホームについて

質問

(仮称)第5特別養護老人ホームの建設は、平成24年4月の開設に向けて施設建設計画が具体的に進み、施設建設資金は、土地購入代も含め、2市2町の補助金を受けて一〇〇パーセント税金で建設する予定と聞いているが、その実態と、議会や市民への説明責任はどのように果たされるのか。

答弁(福祉部長)

周辺の環境等さまざまな観点から検討した結果、平成24年度の開設に向け、春日町下之郷地内を設置場所とし、また設置・運営は、運営実績及び効率性、既存施設との連携等を総合的に考慮し、西春日井福祉会に依頼することで、また、整備費用は、市民の受益や地

域性及び整備の緊急性を考慮し、一定の整備費を負担することで2市2町の協議が整ったところである。西春日井福祉会にも相当の負担を担ってもらうものとし、適正な負担について協議を重ねて調整していく。整備の進捗状況に応じ、随時議会に報告していきたい。

再質問

この施設は、土地・建物すべてが西春日井福祉会の名義になるわけだが、民間事業への支援のあり方に対する考えは。



西春日井福祉会運営の「あいせの里」

再答弁(福祉部長)

土地・建物は西春日井福祉会の名義となるが、実際にサービス等を受益しているのはこの地域の住民であり、一定の負担は止むを得ないと考える。厳しい財政状況を踏まえ、最善の努力をする。

再々質問

建設地等については、充分な審議がなされたのか。

再々答弁(福祉部長)

当然関係市町で協議を尽くして意思決定されたものである。

その他の質問

- ・給食は、自園・自校調理方式による施設整備を
- ・国民健康保険医療費の一部負担減免制度の拡充を
- ・生活・暮らしを支える市独自の緊急支援対策事業を

第三回定例会審議日程

24日(木)	23日(水)	19日(土)	18日(金)	17日(木)	16日(水)	15日(火)	14日(月)	13日(日)	12日(土)	11日(金)	10日(木)	9日(水)	8日(火)	7日(月)	6日(日)	2日(水)	1日(火)	9月
本会議 諸般の報告、委員 長報告、質疑・討論、 採決、追加議案の 上程、提案説明、 質疑・討論、採決、 閉会	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読	議案精読

会議録検索システムをご利用下さい

北名古屋市議会では、会議録検索システムを導入しています。
このシステムにより、北名古屋市議会における本会議等の会議録を
インターネット上でご覧いただくことができます。ぜひ、ご利用ください。

市のホームページアドレス <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>



愛知県への要望

建設事業要望

本市は、鉄道や高速道路網など恵まれた交通基盤を背景に、近年、住宅地や工業地の開発が盛んに行われ、急速に都市化が進み、交通・治水・環境面等において、新たな問題が発生しており、道路、河川、下水道等の都市基盤整備が急務となっている。そこで、本市議会は市当局とともに、10月13日、魅力ある本市の顔づくりや交通ネットワークの充実を図るため、幹線道路である県道と鉄道との立体交差化を含む道路・街路整備や交差点改良に加え、災害に強い防災都市づくりの要である河川改修、橋梁整備、更には快適な生活環境を支える新川流域下水道（東部処理区）の整備推進などについて、愛知県に対し、次の要望を行った。

【河川改修事業】

- ① 一級河川水場川改修事業の延伸
- ② 一級河川鴨田川改修事業の推進
- ③ 一級河川中江川改修事業の推進
- ④ 一級河川新中江川改修事業の推進
- ⑤ 一級河川五条川改修事業の推進

【橋梁整備事業】

- ① 生田橋改築事業の推進
- ② 片場大橋改築事業の推進
- ③ 天保橋再築事業の検討

【街路事業】

- ① 名鉄犬山線周辺の面的整備と一体的施行となる鉄道との立体交差化事業の検討
- ② 都市計画道路西春駅西線（県道西春停車場線）の整備の推進

【道路事業】

- ① 県道名古屋豊山稲沢線の自転車歩行者道整備の推進

【交差点改良事業】

- ① 主要地方道春日井稲沢線の主要な交差点の整備の推進

【下水道事業】

- ① 新川流域下水道（新川東部処理区）終末処理場及び幹線管渠の整備の推進



建設事業要望書提出

第三回定例会

◇上程議案とその審議結果◇

平成20年度北名古屋市一般会計決算の認定について……………	原案認定(賛成多数)
平成20年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算の認定について……………	原案認定(賛成多数)
平成20年度北名古屋市老人保健特別会計決算の認定について……………	原案認定(全員賛成)
平成20年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について……………	原案認定(賛成多数)
平成20年度北名古屋市介護保険特別会計決算の認定について……………	原案認定(賛成多数)
平成20年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計決算の認定について……………	原案認定(賛成多数)
平成20年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について……………	原案認定(全員賛成)
平成21年度北名古屋市一般会計補正予算(第3号)について……………	原案可決(全員賛成)
平成21年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について……………	原案可決(全員賛成)
平成21年度北名古屋市老人保健特別会計補正予算(第1号)について……………	原案可決(全員賛成)
平成21年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について……………	原案可決(全員賛成)
平成21年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第1号)について……………	原案可決(全員賛成)
平成21年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について……………	原案適任(全員賛成)
平成21年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について……………	原案可決(全員賛成)
北名古屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について……………	原案可決(全員賛成)
北名古屋市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について……………	原案可決(全員賛成)
北名古屋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について……………	原案可決(全員賛成)
北名古屋市国民健康保険条例の一部を改正する条例について……………	原案可決(全員賛成)
北名古屋市児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について……………	原案可決(全員賛成)
愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について……………	原案可決(全員賛成)
工事請負契約の締結について(師勝中学校校舎改築工事)……………	原案可決(全員賛成)
人権擁護委員の候補者の推薦について……………	原案適任(全員賛成)
人権擁護委員の候補者の推薦について……………	原案適任(全員賛成)
人権擁護委員の候補者の推薦について……………	原案適任(全員賛成)
学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書……………	原案可決(全員賛成)

議会活動報告

8月4日	西春日井広域事務組合議会 議事運営会議
5日	群馬県太田市議会視察来庁
7日	愛知県後期高齢者医療広域 連合議会定例会
15日	平和記念式典
20日	尾張農業共済事務組合議会 定例会
21日	京都府福知山市議会視察来 庁
23日	西春日井市町議長会 総合防災訓練
25日	議会運営委員会
27日	北名古屋水道企業団議会定 例会
28日	西春日井広域事務組合議会 定例会
	北名古屋衛生組合議会定例 会
	建設常任委員会協議会 全員協議会
9月1日	本会議
7日	議会運営委員会
8日	本会議
10日	決算特別委員会
11日	決算特別委員会
9月14日	予算特別委員会
15日	福祉教育常任委員会
16日	建設常任委員会
17日	総務常委員会
18日	議会運営委員会
24日	春日町閉町式 本会議
28日	全員協議会 議員研修会
10月1日	清須市・春日町合併記念式 典
6日	愛知県豊明市議会視察来庁
7日	神奈川県藤沢市議会視察来 庁
13日	台風18号の対応(～8日) 愛知県へ建設事業要望書提 出
14日	議会だより編集委員会
15日	青森県十和田市議会視察来 庁
16日	愛知県市議会議長会理事會 東京都多摩市議会視察来庁 議員研修会
19日	東京都北区議会視察来庁 建設常任委員会行政視察(～ 21日)

議会を傍聴してみませんか

12月定例会日程(予定)

12月1日	本会議
12月8日	本会議(質疑・一般質問)
12月9日	本会議予備日
12月10日	予算特別委員会
12月11日	福祉教育常任委員会
12月14日	建設常任委員会
12月15日	総務常任委員会
12月18日	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

- 委員会の傍聴を希望される方は、午前9時30分
から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ま
せください。
なお、傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中
退場することができません。
- 日程等は変更される場合があります。傍聴を希
望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせ
下さい。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。

<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

10月20日	長野県飯田市議会視察来庁 鳥取県南部箕蚊屋広域連合 視察来庁
21日	全国市議会議長会研究フォ ーラム(～22日)
26日	総務常任委員会行政視察(～ 28日)
27日	北海道帯広市議会視察来庁 鹿児島県始良町議会視察来 庁
28日	栃木県足利市議会視察来庁 宮城県塩釜市議会視察来庁 尾三九市議会議長協議会行 政視察(～30日)
29日	

編集後記

スポーツの秋・味覚の秋・
読書の秋、さわやかなこの
時期、皆様におかれまして
はいかがお過ごしでしょ
うか。

さて、今定例会では、決
算、補正予算等の審議を始
め、13名の議員が一般質問
に立ち、活発な議論が展開
されました。
市民の負託に応え、誰も
が安全・安心に暮らせるま
ちの実現に向け、さらなる
議論を重ねていかなければ
なりません。
今後ともご支援のほど、
よろしくお願いいたします。